

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業	泊 村	30,000,000	30,000,000	総事業費36,742,721円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		児童の教育環境を充実するため村内の教育施設の円滑な維持・運営を行います。(小中学校(各1校)、公民館、学校給食センター)における維持・修繕等の経費及び公民館公務補1名分の人件費(4月～3月分))		
総事業費	36,742,721	交付金充当額	30,000,000	
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>村内には小学生88名、中学生51名がいますが、小中学校各1校、公民館、学校給食センターがそれぞれ唯一の教育関連施設となっており、村ではそれらを活用して児童がよりたくさんの知識・情報・交流を取得できる教育環境の充実を進めています。これらの施設がひとつでも機能を果たすことができないと、児童への影響が多大なことから、施設の円滑な維持・運営がきわめて重要となってます。このため本事業では4施設の維持・運営に交付金を充てる事により、児童が常に安定感をもって充分活動し、その心身の諸能力を健全で調和のとれた姿に育成することによって、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>成果目標を達成するため、4月～3月分の小中学校各1校、泊村公民館、学校給食センターにおける光熱水費、一般消耗品費、修繕費等及び施設保守委託料、泊村公民館公務補1名分の人件費に交付金を充当し、通年で4施設の円滑な維持・運営を行います。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、年間を通して小中学校(各1校)、泊村公民館、学校給食センターにおける光熱水費、一般消耗品費、修繕費等及び施設保守委託料を賄うとともに、泊村公民館公務補1名の人件費の確保ができ、4施設の円滑な維持・運営を行うことができました。又、児童の教育環境の充実や交流の促進が図られました。今後も更なる教育環境の維持向上を図り、より安全な学校給食の促進等を含め、児童生徒がより豊かで快適な学校生活を送ることができ、更には地域住民の福祉向上を図ることを継続することとし、平成33年度には改めて事業の評価を実施いたします。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	給料	雇用契約	泊村公民館公務補	2,798,400
	職員手当	雇用契約	泊村公民館公務補	924,434
	共済費	-	北海道市町村職員共済組合 他	864,949
	電気料金	随意契約(競争性無し)	北海道電力(株)岩内営業所	18,403,966
	上下水道料金	随意契約(競争性無し)	古宇郡泊村役場	586,770
	A重油・灯油・ガソリン代・軽油第	随意契約(少額)	古宇郡漁業協同組合 他	1,738,875
	一般消耗品及び維持管理消耗品修繕代等	随意契約(少額)	深澤商店 他	4,537,460
	電気保安管理業務委託	随意契約(競争性無し)	(一財)北海道電気保安協会	945,324
	消防用設備保守点検業務委託	随意契約(少額)	坂本商事(株)	459,000
	交付対象外	-	-	5,483,543
		計		36,742,721
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。